

# モバイル利用のライフスタイル研究（3）

## —プライバシーパラドックに関する研究—

○松本 卓（NTTドコモ モバイル社会研究所），飽戸 弘（東京大学名誉教授）

キーワード：プライバシー，パーソナルデータ，ライフスタイル，ケータイ，スマートフォン

### 【問題】

2011年の世界経済フォーラムにおいて「パーソナルデータは、インターネットにおける新しい石油であり、デジタル世界における新たな通貨である」<sup>1</sup>と発表されて以来、パーソナルデータの収集・利活用が世界中で推進されてきた。一方、EUにおいて「GDPR（General Data Protection Regulation：一般データ保護規則）」が2018年に施行されるなど、プライバシーの保護を行う法制度の施行も活発化している。そのような社会情勢の中で、多くの市民が、プライバシー懸念を公言しながらオンラインで購買を行い、その都度パーソナルデータを開示するという「プライバシーパラドックス」の状態にあるとされている（Acquisti 2013<sup>2</sup>）。本研究では、「パーソナルデータ開示を伴うICTサービスの利用」と「プライバシー懸念」との相関関係について調査・分析した。

### 【調査方法・手続き】

関東1都6県の15～79歳の男女を対象に、住民基本台帳（令和元年）に基づき層化二段抽出[クォータサンプリング法（都市規模・性別・年代）]で割付し、700サンプル回収（訪問留置調査 2020年2月～3月）。パーソナルデータ開示を伴うICTサービス利用頻度に関する11問の回答結果を因子分析（主因子法、Varimax回転）し、第1因子（寄与率15.7%）となった「Google系サービス、Line利用頻度」を高・低に2分割したものを目的変数とし、数量化理論第Ⅱ類で分析した。なお、説明変数については、基本属性（性別、年代、都市規模）、ライフスタイル変数（イノベーター度、即時遅延傾向、個性派同調スケール、時間的ゆとり）、PC所有、クレジットカード利用頻度、個人情報保護法知識レベル、パーソナルデータの使われ方知識レベル、金銭以外のメリットがある場合のパーソナルデータ活用許容度、プライバシー懸念（国・企業がパーソナルデータを漏洩する可能性を感じるレベル、パーソナルデータ漏洩時の不安度）の14変数を採用した。

### 【結果・考察】

数量化理論第Ⅱ類の結果（判別的中率：73.7%，相関比  $\eta$ ：0.57）について、偏相関係数が高い順に5変数のカテゴリースコアを図1に記載する。

「年代」が最も偏相関係数が高く、若いほど利用頻度が高い傾向が見られた。次いで、「パーソナルデータの使われ方知識レベル」の偏相関係数が高く、知識レベルが高いほど利用頻度が高い傾向がみられた。3番目に、「金銭以外のメリットがある場合のパーソナルデータ活用許容度」の偏相関係数が高く、許容度が高いほど利用頻度が高い傾向が見られた。

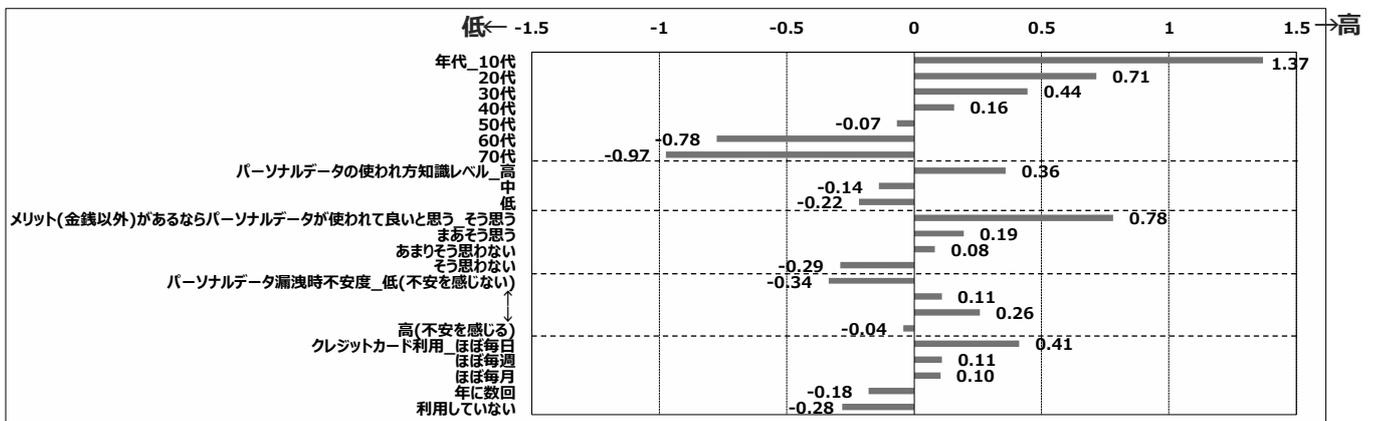
ここで、プライバシー懸念と利用頻度の関係に着目する。まず、「国・企業がパーソナルデータを漏洩する可能性を感じるレベル」については、偏相関係数が低く、利用頻度との相関は見られなかった。一方、「漏洩時の不安度」は偏相関係数が4番目に高く、利用頻度との相関が見られた。「最も不安を感じていない層」と「最も不安を感じている層」については、利用頻度が低く、プライバシーパラドックス状態になり易い傾向は見られなかった。

「中程度の不安を感じている層」については、不安を感じながらも利用頻度が高いというプライバシーパラドックス状態になり易い傾向が見られた。

本研究の結果から、日本の関東1都6県の15～79歳の男女において、パーソナルデータ漏洩時の不安度が中程度ある層について、プライバシーパラドックス状態になり易い傾向が確認された。

今後については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けて「パーソナルデータ開示を伴うICTサービスの利用」の広がりや、パーソナルデータの収集・利活用に関する許容・懸念に関する意識の変化が想定される。そのような社会情勢の中で生じるであろうパーソナルデータに関する変化・課題に注目していきたい。

最後に、本研究がパーソナルデータの収集・利活用に関する議論の一助となれば幸いである。



— 図1 「Google系サービス、Line利用頻度」についてのカテゴリースコア（判別的中率：73.7%，相関比  $\eta$ ：0.57）

<sup>1</sup> The emergence of a new asset class. In An Initiative of the World Economic Forum(2011).

<sup>2</sup> Acquisti, A. (2013). The economics of privacy Theoretical and empirical aspects.